

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月20日

【事業年度】 第58期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高	(千円)	23,506,521	25,359,490	23,436,486	18,435,899	17,840,726
経常利益	(千円)	2,779,781	3,087,358	3,393,952	1,386,582	1,588,906
当期純利益	(千円)	1,509,226	1,759,554	1,989,059	902,134	1,915,716
純資産額	(千円)	33,465,011	33,964,805	33,554,778	30,455,166	31,619,523
総資産額	(千円)	38,830,398	39,111,714	38,619,971	33,541,701	35,322,045
1株当たり純資産額	(円)	1,090.36	1,106.70	1,093.96	1,045.96	1,087.32
1株当たり当期純利益	(円)	49.28	57.46	64.96	30.82	65.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	49.09	57.03	64.52	30.69	65.78
自己資本比率	(%)	86.0	86.6	86.7	90.7	89.5
自己資本利益率	(%)	4.6	5.2	5.9	2.8	6.2
株価収益率	(倍)	32.67	28.16	15.82	29.88	12.30
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,859,058	1,332,001	3,671,947	1,516,681	2,689,140
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,199,458	2,076,537	1,000,896	394,551	941,500
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	984,156	1,133,485	1,849,252	3,843,294	959,952
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,257,357	5,367,607	6,149,502	3,404,629	4,182,558
従業員数	(人)	485	494	512	506	453

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	22,797,429	24,546,574	22,637,025	17,956,684	17,738,757
経常利益 (千円)	3,118,264	3,323,252	3,376,243	1,397,538	1,561,778
当期純利益 (千円)	1,572,677	1,974,049	1,887,859	728,309	1,045,480
資本金 (千円)	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000
発行済株式総数 (株)	32,637,000	32,637,000	32,637,000	30,637,000	30,637,000
純資産額 (千円)	34,305,202	35,023,365	34,573,671	31,480,027	31,589,003
総資産額 (千円)	39,374,748	39,893,756	39,437,587	34,405,476	35,275,194
1株当たり純資産額 (円)	1,120.26	1,143.85	1,129.25	1,082.83	1,086.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (9.00)	59.00 (7.00)	60.00 (9.00)	36.00 (9.00)	54.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	51.35	64.47	61.66	24.89	35.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.15	64.04	61.26	24.78	35.90
自己資本比率 (%)	87.1	87.8	87.7	91.5	89.6
自己資本利益率 (%)	4.6	5.7	5.5	2.2	3.3
株価収益率 (倍)	31.35	25.10	16.67	37.00	22.53
配当性向 (%)	77.9	91.5	97.3	144.6	150.2
従業員数 (人)	393	412	431	452	453

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第54期の1株当たり配当額40円のうち22円は特別配当金であります。
3 第55期の1株当たり配当額59円のうち36円は特別配当金であります。
4 第56期の1株当たり配当額60円のうち38円は特別配当金であります。
5 第57期の1株当たり配当額36円のうち27円は特別配当金であります。
6 第58期の1株当たり配当額54円のうち13円は特別配当金であります。

2 【沿革】

当社は、昭和57年10月1日を合併期日とし、東京都中央区所在の東陽通商株式会社(実質上の存続会社・株式の額面金額500円)の株式額面金額を変更(1株当たり額面金額500円より50円に変更)するため同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した東陽通商株式会社(東京都中央区所在)が実質上の存続会社であるため、以下別に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載いたします。

なお、事業年度の期数の呼称は、実質上の存続会社の呼称を継承して昭和57年10月1日から始まる事業年度から第31期といたしております。

また、合併後の東陽通商株式会社は昭和59年11月30日、商号を株式会社東陽テクニカに変更いたしました。

年月	沿革
昭和28年9月	工作機械の輸入販売を主業務とする光和通商株式会社(資本金100万円)を設立。 大阪出張所(現大阪支店)を設置。
昭和30年1月	英国EMI FACTORIES, LTD.(計測器光電子増倍管メーカー、現在総代理店契約なし)と総代理店契約を締結、電子計測器の輸入販売分野に進出。
3月	東陽通商株式会社に商号変更。
昭和39年8月	本社ビル「大東ビル」完成。
昭和42年3月	「エレショップ」(エレクトロニクス事業部技術本部の前身)を新設、外注修理から社内修理に切換。
昭和46年1月	水戸駐在員事務所(その後水戸営業所に改称)を設置。
昭和48年7月	名古屋出張所(現名古屋営業所)を設置。
昭和52年12月	筑波営業所(その後つくば営業所に改称)を設置。
昭和57年10月	株式額面金額変更(500円より50円に変更)のため、東陽通商株式会社(旧称中央化学機械株式会社)に吸収合併される。
昭和59年11月	株式会社東陽テクニカに商号変更。
昭和60年2月	電子技術センター(神奈川県厚木市)完成。
7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
12月	湯島事業所を設置。
平成3年1月	水戸営業所とつくば営業所を併合し、茨城営業所を設置。
平成10年11月	本社、湯島、厚木の3拠点体制を解消し、新本社事務所(中央区八重洲)に移転統合。
平成11年8月	賃借していた本社土地建物(中央区八重洲)を購入、自社所有とする。
平成15年4月	米国カリフォルニア州に持株会社TOYO US HOLDINGS L.L.C(現連結子会社)及びネットワークアナライザのメーカーであるCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.を設立。
7月	米国カリフォルニア州所在の走査型プローブ顕微鏡メーカーであるPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.を買収。
平成16年4月	テクノロジーインターフェース・センター(中央区八重洲)完成。
平成18年1月	中国北京市にCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.が、ネットワークアナライザのソフトウェア開発拠点としてCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.を設立。
平成21年2月	PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.株式売却により連結子会社より除外。
平成21年6月	株式会社トーチク株式売却により連結子会社より除外。
平成21年12月	CLEAR SIGHT NETWORKS, INC.及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.株式売却により連結子会社より除外。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社3社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンスステスター、セキュリティ製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

(その他の測定機器)

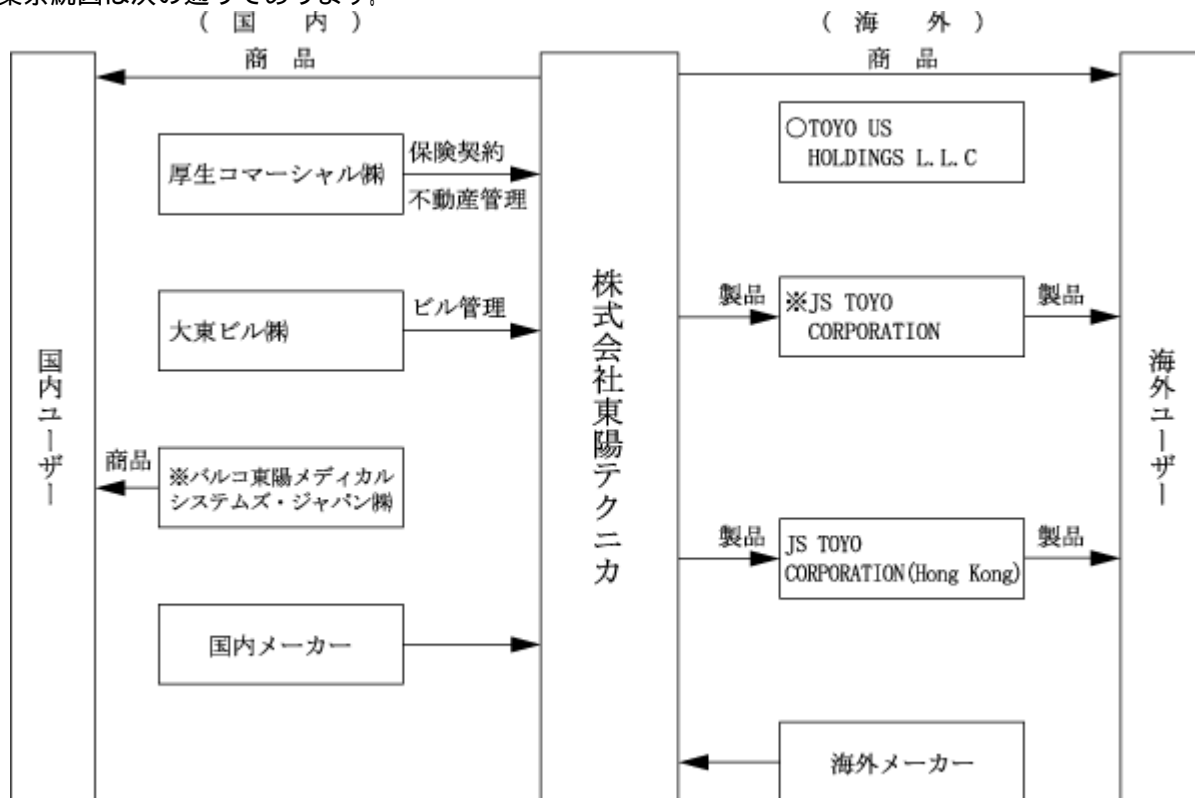
様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

関連会社であるバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)は、医用画像診断装置の販売を行っております。また、JS TOYO CORPORATION及びJS TOYO CORPORATION(Hong Kong)は、中国におけるEMC(電磁環境適合性)測定システム・ソフトウェアの販売を行っております。

(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

- (注) 1 情報通信測定機器の事業部門の連結子会社であったCLEARLIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEARLIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. は、平成21年12月28日付で同社株式のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。
- 2 バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)は、平成22年10月20日からバルコ東陽(株)に商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
TOYO US HOLDINGS L.L.C	米国 カリフォルニア州	1,975千米ドル	持株会社	100	

(持分法適用の関連会社)

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン株式会社	東京都中央区	10,000千円	医用画像診断 装置販売	50	当社より本社建物の貸与を受けております。 役員の兼任2名
JS TOYO CORPORATION	中国 深セン市	2百万元	E M C 測定シ ステム等販売	49	役員の兼任1名

(注) バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン株式会社は、平成22年10月20日からバルコ東陽株式会社に商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

区分	従業員数(人)
情報通信測定機器	84
その他の測定機器	312
その他	6
全社(共通)	51
合計	453

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 情報通信測定機器の事業部門の従業員数が前連結会計年度末と比べて50名減少しておりますが、主として平成21年12月28日付で、情報通信測定機器の事業部門の連結子会社であったCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.の株式すべてを売却したことにより、連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
453	38.4	12.3	6,943,697

(注) 1 従業員数は就業人員であり、この中には関係会社への出向社員(1名)及び嘱託(42名)は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、中国をはじめとした新興国経済の拡大にけん引された海外経済の持ち直しが徐々に明らかになってくるなか、日本経済も輸出の好調に支えられて回復しつつあり、企業業績も好調に転じました。一方で米国経済の回復の足取りは重く、国内では設備投資の停滞、デフレ圧力の継続、そして円高の長期化など依然として不安要素を抱えた状況で推移しました。

こうしたなか、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の強化に力を入れてきました。その結果、電子化の進む自動車関連業界で培われた振動解析技術の鉄道、航空・宇宙関連産業への展開、デジタル化が著しい電子デバイス業界では電磁波（EMC）測定技術のアジア市場でのニーズの増加、携帯電話のIP化を包含する次世代ネットワーク（NGN）やクラウドコンピューティングをサポートするネットワーク評価・監視ツールはキャリアからエンタープライズまでの幅広い市場での需要の高まりを見せました。また、環境・新エネルギー分野での二次電池開発のための評価機器、ライフサイエンスに的を絞ったナノテクノロジー分野は当社の次のコア事業へと成長しつつあります。当連結会計年度においては研究開発投資の回復の足取りが確かさを増しており、連結受注高は前連結会計年度比16.1%増となりました。また、連結売上高は178億4千万円（前連結会計年度比3.2%減）でした。

売上高を形態別で見ますと、主力分野の情報通信分野はほぼ前連結会計年度並み、自動車業界向けデータ解析分野は前連結会計年度比増となりましたが、EMC測定分野は依然投資環境が改善せず、前連結会計年度比減となり、これらを含む輸入国内取引は165億2千6百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸取引高は12億1千2百万円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

利益面では、営業利益12億3千6百万円（前連結会計年度比13.5%増）、経常利益15億8千8百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。また、昨年12月に米国における連結子会社CLEAR SIGHT NETWORKS, INC.の事業譲渡益を特別利益に計上したことにより、当期純利益は19億1千5百万円（前連結会計年度比112.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億7千7百万円増加し、41億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益23億4千1百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、売上債権の増加額2億円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは26億8千9百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入56億1千6百万円及び定期預金の払戻による収入11億6千万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出43億9千6百万円及び有価証券の取得による支出28億5千万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは9億4千1百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額9億5千9百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは9億5千9百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比増減(%)	受注残高(千円)	前期比増減(%)
情報通信測定機器	5,287,715	9.76	1,098,147	75.01
その他の測定機器	13,125,707	20.91	4,025,908	23.98
その他	669,258	13.10	31,502	19.02
合計	19,082,680	16.05	5,155,557	31.73

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前期比増減(%)
情報通信測定機器 (千円)	4,817,057	1.74
その他の測定機器 (千円)	12,347,011	3.32
その他 (千円)	676,658	11.26
合計	17,840,726	3.23

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために電子技術センターとエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェースセンターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、シナジー効果の期待できる投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年12月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

(2) 為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の技術要求に対応した製品を独自に開発してまいりました。

当連結会計年度は、Serial ATA及びSerial Attached SCSI仕様6Gbps対応プロトコル・アナライザ・システム、半導体物性評価用ホール測定システム等の開発費用として111,096千円を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高178億4千万円(前連結会計年度比3.2%減)、経常利益15億8千8百万円(同14.6%増)、当期純利益19億1千5百万円(同112.4%増)となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い96億2千万円(前連結会計年度比3.5%減)、売上総利益は82億1千9百万円(同2.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の減少等に伴い69億8千3百万円(同5.3%減)となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の2億9千7百万円の利益から、3億5千2百万円の利益へ5千5百万円増加しました。これは主に、たな卸資産廃棄損が前連結会計年度比1千6百万円減少したこと等によるものであります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の3千9百万円の利益から7億5千2百万円の利益となりました。これは主に、事業譲渡益が前連結会計年度比12億5千7百万円増加したこと、及び当連結会計年度において為替換算調整勘定取崩額3億6千3百万円を計上したことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、165億5百万円(前連結会計年度末は152億6千5百万円)となり、12億4千万円増加しました。現金及び預金の減少(28億5千2百万円から21億1千9百万円へ7億3千2百万円減)、及び有価証券の増加(70億8千2百万円から93億2千4百万円へ22億4千2百万円増)が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、188億1千6百万円(前連結会計年度末は182億7千6百万円)となり、5億4千万円増加しました。これは長期預金の増加(15億5千万円から25億円へ9億5千万円増)が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、28億9千4百万円(前連結会計年度末は23億8千5百万円)となり、5億9百万円増加しました。これは未払法人税等の増加(前連結会計年度においては未収法人税等の計上による3億2千7百万円増)が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、8億7百万円(前連結会計年度末は7億1百万円)となり、1億6百万円増加しました。これは役員退職慰労引当金の増加(2億6千3百万円から3億3千9百万円へ7千5百万円増)が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、316億1千9百万円(前連結会計年度末は304億5千5百万円)となり、11億6千4百万円増加しました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加(235億9千4百万円から245億4千1百万円へ9億4千7百万円増)が主な要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額2億4千2百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等の購入であり、情報通信測定機器関連が1億6千4百万円、その他の測定機器関連が4千6百万円等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	1, 2, 3	事務所	1,543,059	3,715	455,038	4,712,955 (1,059)	6,714,769	417
大阪支店 (大阪市淀川区)	1, 2	"	9,839		5,116		14,955	24
茨城営業所 (茨城県つくば市)	2	"	1,191	1,047	1,681		3,919	6
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	2	"	1,045	1,209	1,180		3,435	6
旧電子技術センタービル (神奈川県厚木市)	2	"	226,299			363,808 (6,402)	590,107	
テクノロジーインター フェース・センター (東京都中央区)	1, 2	"	763,875		22,257	409,282 (379)	1,195,414	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 情報通信測定機器
- 2 その他の測定機器
- 3 その他

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月20日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	30,637,000	30,637,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,637,000	30,637,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成17年12月20日)		
	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数	425個 (注)1	422個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	42,500株 (注)2	42,200株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日～ 平成37年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 1円 1株当たり資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとします。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月15日	2,000	30,637		4,158,000		4,603,500

(注) 平成20年10月21日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が2,000千株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	26	109	88	4	15,583	15,847	
所有株式数 (単元)		84,521	3,875	13,244	27,335	34	176,763	305,772	59,800
所有株式数 の割合(%)		27.64	1.27	4.33	8.94	0.01	57.81	100	

(注) 1 自己株式1,556,832株は「個人その他」に15,568単元及び「単元未満株式の状況」に32株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,319	4.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,294	4.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,036	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	878	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	876	2.85
アールピーシーデクシアインベスター サービスズトラスト, ロンドンクライ アントアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード 銀行)	QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	846	2.76
エムエルピーエフエスカストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 U.S.A. (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	639	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号71	490	1.59
野村とき	東京都千代田区	455	1.48
株式会社林工組	静岡県浜松市南区渡瀬町1000-1	348	1.13
計		8,183	26.71

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託等の設定分は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,294千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	878千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	876千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,556千株(5.08%)があります。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年3月1日付で、株式会社東京三菱UFJ銀行及び他4社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成22年2月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	538	1.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	610	1.99
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	59	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	163	0.53
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	65	0.21
計		1,437	4.69

- 4 株式会社みずほ銀行から、平成21年1月22日付で、同社及びみずほ信託銀行株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成22年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,319	4.31
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	246	0.80
計		1,565	5.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,556,800		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 29,020,400	290,204	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 59,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,637,000		
総株主の議決権		290,204	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が32株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	1,556,800		1,556,800	5.08
計		1,556,800		1,556,800	5.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日の第53期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法第361条及び第387条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成22年12月17日開催の定時株主総会において次のとおり決議されたものであります。

決議年月日	平成22年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社の取締役に対し総数100,000株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価格を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した時点以降、新株予約権を行使することができるものとするなど、新株予約権の行使条件については、当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社の取締役に対して割り当てる新株予約権の総数1,000個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とします。

各新株予約権の目的たる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とし、付与株式数が調整された場合には、取締役へ交付する株式の総数につき、調整後の付与株式数に新株予約権の上限数を乗じた数を上限とします。付与株式数の調整は、当社が普通株式の株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	681	542
当期間における取得自己株式	134	104

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未済株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使に伴う譲渡を行った取得自己株式)	8,800	9,292	300	316
保有自己株式数	1,556,832		1,556,666	

(注)当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未済株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当すること、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させること、株主還元は配当をもって行うこととしております。

なお、当社は配当金について、当社単独の当期純利益の60%を目処に普通配当にあてることとしておりましたが、連結ベースで企業業績を評価することが一般的になっていることから、連結での当期純利益の60%を目処に当期の普通配当にあてることといたしました。

この基本方針に従いまして、平成22年9月期の普通配当金につきましては、当社連結の当期純利益が19億1千5百万円となりましたので、1株につき41円となり、過年度の特別配当金のうち当期支払い分1株につき13円と合わせまして、当期の配当金は54円となります。

なお、当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

第58期の中間配当金6円についての取締役会決議は平成22年4月22日に、お支払いは平成22年6月3日に行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月22日 取締役会決議	174,473	6
平成22年12月17日 定時株主総会決議	1,395,848	48

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	2,140	1,790	1,640	1,306	1,057
最低(円)	1,233	1,254	980	705	677

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,057	1,048	929	980	968	996
最低(円)	808	879	881	893	891	809

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	渡 辺 洋 介	昭和19年1月12日生	昭和42年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 昭和45年3月 当社入社 昭和60年10月 当社貿易部営業第2部長 昭和62年12月 当社取締役就任 平成7年10月 当社貿易部長 平成9年9月 当社経営企画室長 平成10年12月 当社常務取締役就任 平成12年10月 当社営業第6部長 兼画像システム部長 兼海外営業部長 平成13年10月 当社FC計測プロジェクト担当部長 平成14年12月 当社代表取締役副社長就任 平成18年12月 当社代表取締役社長就任 平成22年12月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	65
代表取締役 社長	-	五 味 勝	昭和30年10月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 当社エレクトロニクス事業部情報 通信システム部長 平成16年10月 当社情報通信システム営業部長兼 プロフェッショナルサービス部長 平成16年12月 当社取締役就任 平成21年11月 当社専務取締役就任 平成21年12月 当社代表取締役専務取締役就任 平成22年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
常務取締役	分析システム部長兼営業第1部・海洋計測部・営業6部・ソフトウェア・ソリューション担当	小 浜 民 和	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 当社エレクトロニクス事業部汎用計測営業部長 平成9年4月 当社エレクトロニクス事業部営業第2部長(現営業第1部長) 平成16年12月 当社取締役就任 平成19年4月 当社分析システム部長(現任) 平成22年12月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業2部長 兼名古屋営業所長	加藤 典之	昭和35年3月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年1月 当社営業第2部長(現任) 平成18年10月 当社名古屋営業所長(現任) 平成20年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役	技術部長兼 電子技術センター長	岡澤 英行	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年10月 当社技術部長(現任)兼開発部長 平成16年2月 パルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン株式会社(現パルコ東陽株式会社)代表取締役就任(現任) 平成20年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20
取締役	経営企画室 長兼経理部長 兼総務部・人事部・ 海外情報室・情報システム 室担当・リスク管理担当	十時 崇蔵	昭和34年6月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 当社経営企画室長(現任) 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社経理部長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4
常勤監査役	-	香川 市郎	昭和11年4月12日生	平成元年6月 三菱化成テクノエンジニアーズ株式会社(現三菱化学エンジニアリング株式会社)取締役就任 平成4年6月 三菱化成株式会社取締役坂出工場長就任 平成7年6月 三菱化学株式会社常務取締役黒崎事業所長就任 平成10年6月 三菱化学エンジニアリング株式会社取締役副社長就任 平成12年6月 三菱化学エンジニアリング株式会社顧問就任 平成14年6月 三菱化学エンジニアリング株式会社顧問退任 平成16年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役	-	寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和45年9月 司法試験合格 昭和48年4月 弁護士登録、開業 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	14
監査役	-	清野 直志	昭和17年9月28日生	平成3年7月 安田生命保険相互会社取締役就任 平成7年4月 安田生命保険相互会社常務取締役就任 平成11年4月 安田生命保険相互会社専務取締役就任 平成13年4月 安田生命保険相互会社代表取締役副社長就任 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社代表取締役副社長就任 平成17年11月 明治安田生命保険相互会社代表取締役副社長退任 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	内山正樹	昭和18年3月29日生	平成9年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)取締役就任 平成12年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)常務取締役就任 平成13年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)代表取締役常務就任 平成15年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)代表取締役専務就任 平成17年6月 呉羽化学工業株式会社(現株式会社クレハ)代表取締役副社長就任 平成21年6月 株式会社クレハ特別顧問就任(現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						162

(注)1 常勤監査役香川市郎、監査役寺西昭、清野直志及び内山正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東陽テクニカはその使命として「世界と日本の技術の架け橋（テクノロジー・インターフェース）として“はかる”技術で日本の産業発展に貢献する」、「公明正大な経営を貫き、社員を大事にし、顧客、株主、国内外の取引先からの信頼を得る」、「継続的安定成長を通して、社会の一員として価値ある存在となる」の三つを掲げ、その実現のために経営の透明性・健全性を高め、かつ経営の効率性を向上させていくことを基本方針としてコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

企業統治の体制

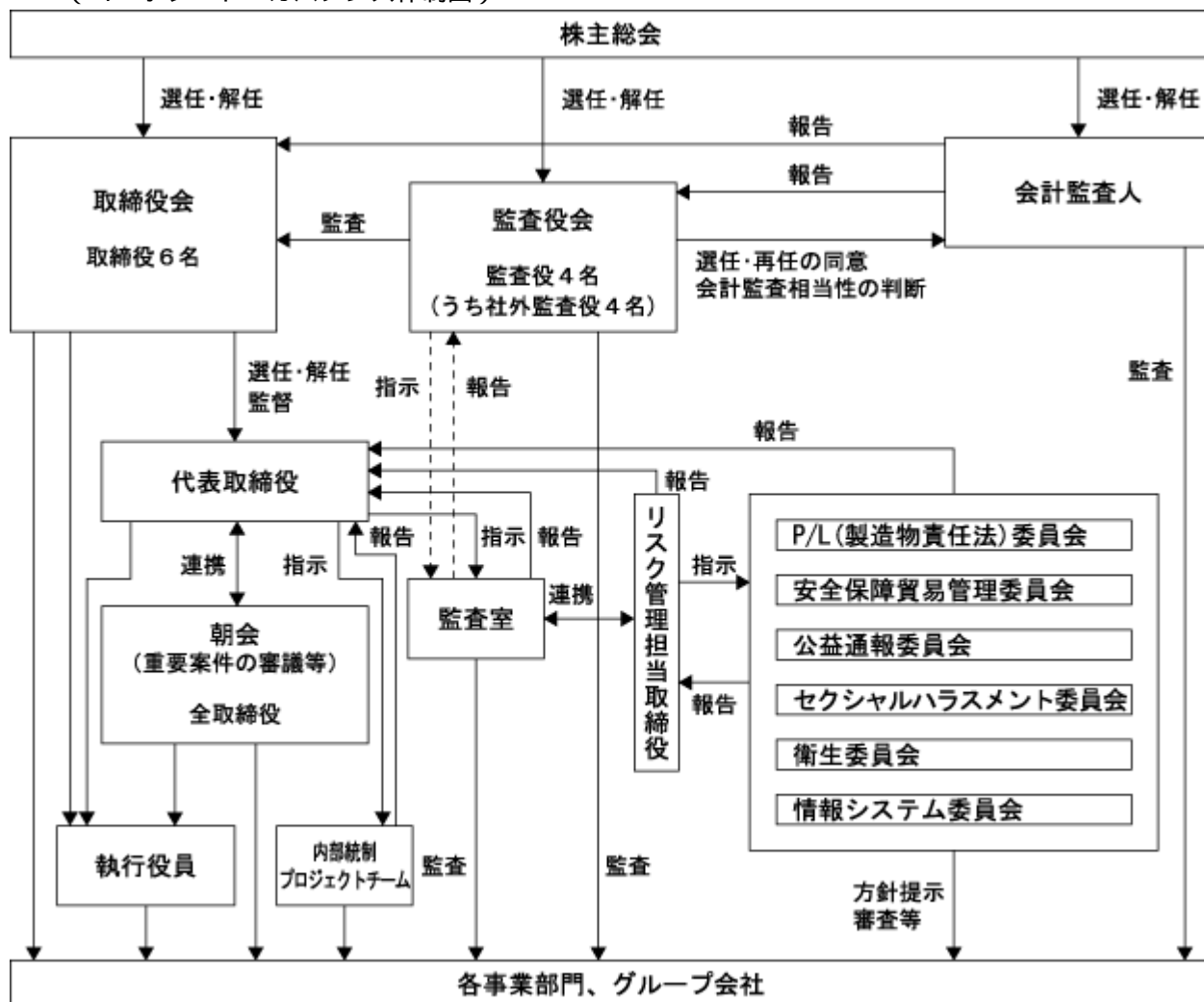
当社の取締役会は6名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は月に2回開催され、業務執行の他指名並びに報酬にかかわる重要事項の決定、報告がなされており、さらに全取締役は毎朝の朝会に出席し、重要な事項について意見交換し、方針を決定しております。この朝会では必要に応じて執行役員や各部門長等の意見を聴取し、参考にしております。

一方、当社の監査役会は東京証券取引所が規定する独立役員の資格を満たす社外監査役4名で構成され、うち1名は常勤監査役です。各監査役は取締役会に出席し、意見を述べ、必要な事項を報告しております。更に、監査室と連携して必要な調査を実施し、適宜取締役や従業員、会計監査人等に報告を求め、重要な会議に出席して実効性のある監査業務に取り組んでおります。

なお、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するべく、最高責任者である代表取締役社長の下、社内横断的な「内部統制（J-SOX）プロジェクトチーム」を結成し、内部統制の整備・維持に取り組んでおります。本プロジェクトチームの月例会議には常勤監査役が出席するとともに、本プロジェクトの重要事項は全監査役が出席する取締役会にて報告されるなど、適切な情報共有により監査役の機能強化を図っております。

また、執行役員会を月1回開催しております。本会議では、代表取締役社長が議長となり、執行役員5名が一堂に会して重要な業務執行課題等を協議することで、業務執行機能の強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



上記のとおり、当社は経営の透明性、健全性及び効率性向上のため、社外役員による監査役制度及び執行役員制度を導入するとともに、各委員会や会議等を設けております。これらの各機関が機能的に相互けん制することが、より良いコーポレート・ガバナンスの構築に繋がると考え、現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は、内部監査計画に基づき、リスク管理の観点から内部監査を実施し、代表取締役及び担当取締役に報告するとともに必要に応じて改善提言を行い、内部統制を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役4名は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従って監査活動を実施しております。監査役会は原則月1回定期的に開催され、各監査役は自らの監査活動について報告するとともに、経営上の重要案件について情報及び意見の交換を行っております。

なお、監査役と監査室は適宜会合を設け、情報及び意見を交換し、相互の連携により内部監査の充実を図っております。また、監査役及び監査室は会計監査人からも会計に係る報告を受けております。

社外役員（社外監査役）

当社の監査役会は、東京証券取引所が規定する独立役員の要件を満たす社外監査役4名で構成されております。

社外監査役4名は、製造業、金融業での経営者、あるいは法律家としてそれぞれ活躍した（もしくは活躍中の）人材です。こうした他業界での豊富な経験及び経営者あるいは法律家としての実績に基づき様々な着眼点から実施される監査は、適法性の監査に留まらず、経営の監視機能として大きな役割を果たしております。

また、各監査役は取締役会に出席し、客観的な立場から、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるとともに、業務執行の妥当性や経営の効率性といった観点から意見を表明し、取締役会の経営判断の一助となっております。

加えて、内部統制プロジェクト会議やその他重要な会議にも出席し意見を表明するなど、経営監視の実効性を高める取り組みを行っております。

当社では社外取締役は選任しておりませんが、以上のことから当社のコーポレート・ガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	199	102	25	71	6
監査役	28	24		4	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成3年12月9日開催の第39期定時株主総会決議において、取締役の報酬額を年額250百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議いただいております。

3. 上記支給額には、平成22年12月17日開催の第58期定時株主総会後に支給予定の当該事業年度に係る役員賞与25百万円を含んでおります。

4. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額75百万円を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定する旨、役員の報酬等に関する規定に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 643,243千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（上位10銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
島津製作所	290,000	186,180	取引関係強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	56,564	取引関係強化のため
みずほフィナンシャルグループ	407,740	49,744	取引関係強化のため
スパイレント・コミュニケーションズ社	200,000	37,654	取引関係強化のため
丸三証券	62,238	26,700	取引関係強化のため
マージヘルスケア社	93,990	22,846	取引関係強化のため
野村ホールディングス	30,000	12,120	取引関係強化のため
東京海上ホールディングス	5,000	11,260	取引関係強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	4,617	11,228	取引関係強化のため
岡三証券グループ	20,000	5,580	取引関係強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、寺澤進、滝沢勝己の両氏であり、継続監査年数はそれぞれ5年および2年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	0	33	
連結子会社				
計	30	0	33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としまして、監査計画・日数等を勘案した上で社内協議にて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び第57期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び第58期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852,335	2,119,531
受取手形及び売掛金	3,606,326	3,697,571
有価証券	7,082,653	9,324,752
商品及び製品	945,245	734,512
未収還付法人税等	344,363	-
繰延税金資産	235,868	362,661
その他	205,932	266,504
貸倒引当金	7,700	400
流動資産合計	15,265,025	16,505,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,808,577	4,721,767
減価償却累計額	1,966,202	1,992,541
建物及び構築物(純額)	2,842,374	2,729,225
車両運搬具	41,080	41,080
減価償却累計額	31,194	35,108
車両運搬具(純額)	9,886	5,972
工具、器具及び備品	2,884,593	2,835,567
減価償却累計額	2,217,812	2,348,906
工具、器具及び備品(純額)	666,780	486,661
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	9,154,527	8,857,344
無形固定資産		
のれん	8,986	-
その他	67,380	76,132
無形固定資産合計	76,366	76,132
投資その他の資産		
投資有価証券	6,207,305	6,027,460
前払年金費用	361,665	308,889
長期預金	-	2,500,000
繰延税金資産	300,875	200,957
その他	2,201,735	871,928
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	9,045,781	9,883,435
固定資産合計	18,276,676	18,816,912
資産合計	33,541,701	35,322,045

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,180	1,396,257
未払法人税等	-	327,539
賞与引当金	420,000	490,000
役員賞与引当金	13,000	25,000
その他	565,267	656,155
流動負債合計	2,385,447	2,894,952
固定負債		
退職給付引当金	435,254	465,786
役員退職慰労引当金	263,833	339,783
その他	2,000	2,000
固定負債合計	701,087	807,569
負債合計	3,086,535	3,702,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,594,296	24,541,309
自己株式	1,652,631	1,643,881
株主資本合計	30,703,164	31,658,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,033	3,481
繰延ヘッジ損益	3,055	6,159
為替換算調整勘定	261,822	29,763
評価・換算差額等合計	294,911	39,404
少数株主持分	46,913	-
純資産合計	30,455,166	31,619,523
負債純資産合計	33,541,701	35,322,045

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,435,899	17,840,726
売上原価	9,970,307	9,620,819
売上総利益	8,465,591	8,219,906
販売費及び一般管理費	1, 2 7,376,016	1, 2 6,983,133
営業利益	1,089,574	1,236,772
営業外収益		
受取利息	132,575	134,884
受取配当金	34,291	41,399
有価証券売却益	45,429	34,320
為替差益	93,567	70,390
不動産賃貸料	1,566	4,920
その他	28,437	81,595
営業外収益合計	335,867	367,509
営業外費用		
支払利息	5,754	4,844
有価証券売却損	1,748	5,827
投資事業組合運用損	5,245	-
持分法による投資損失	5,410	3,784
たな卸資産廃棄損	16,230	-
その他	4,470	919
営業外費用合計	38,859	15,375
経常利益	1,386,582	1,588,906
特別利益		
固定資産売却益	3 56,811	3 70,571
事業譲渡益	91,208	1,349,099
特別利益合計	148,020	1,419,670
特別損失		
固定資産処分損	4 9,495	4 15,865
投資有価証券売却損	-	514
投資有価証券評価損	94,558	287,238
持分変動損失	4,006	-
為替換算調整勘定取崩額	-	363,264
特別損失合計	108,060	666,883
税金等調整前当期純利益	1,426,542	2,341,693
法人税、住民税及び事業税	272,065	457,000
法人税等調整額	249,755	42,961
法人税等合計	521,821	414,038
少数株主利益	2,586	11,939
当期純利益	902,134	1,915,716

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
前期末残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
前期末残高	26,784,835	23,594,296
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,194	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,822,778	959,418
当期純利益	902,134	1,915,716
自己株式の処分	154,368	9,283
自己株式の消却	2,112,331	-
当期変動額合計	3,187,343	947,013
当期末残高	23,594,296	24,541,309
自己株式		
前期末残高	1,917,581	1,652,631
当期変動額		
自己株式の取得	2,001,895	542
自己株式の処分	154,514	9,292
自己株式の消却	2,112,331	-
当期変動額合計	264,950	8,749
当期末残高	1,652,631	1,643,881
株主資本合計		
前期末残高	33,628,753	30,703,164
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,194	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,822,778	959,418
当期純利益	902,134	1,915,716
自己株式の取得	2,001,895	542
自己株式の処分	146	8
当期変動額合計	2,922,393	955,763
当期末残高	30,703,164	31,658,927

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,614	30,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,581	26,552
当期変動額合計	4,581	26,552
当期末残高	30,033	3,481
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,049	3,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,006	3,103
当期変動額合計	2,006	3,103
当期末残高	3,055	6,159
為替換算調整勘定		
前期末残高	99,993	261,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,829	232,058
当期変動額合計	161,829	232,058
当期末残高	261,822	29,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135,657	294,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,254	255,507
当期変動額合計	159,254	255,507
当期末残高	294,911	39,404
少数株主持分		
前期末残高	61,682	46,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,768	46,913
当期変動額合計	14,768	46,913
当期末残高	46,913	-

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	33,554,778	30,455,166
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,194	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,822,778	959,418
当期純利益	902,134	1,915,716
自己株式の取得	2,001,895	542
自己株式の処分	146	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,023	208,593
当期変動額合計	3,096,416	1,164,357
当期末残高	30,455,166	31,619,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,426,542	2,341,693
減価償却費	549,661	495,954
のれん償却額	6,513	998
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,811	7,300
賞与引当金の増減額（は減少）	53,467	70,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,000	12,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,449	30,532
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,659	75,949
受取利息及び受取配当金	166,866	176,283
支払利息	5,754	4,844
持分法による投資損益（は益）	5,410	3,784
投資事業組合運用損益（は益）	5,245	-
有価証券売却損益（は益）	43,680	28,492
投資有価証券売却損益（は益）	-	514
投資有価証券評価損益（は益）	94,558	287,238
事業譲渡損益（は益）	91,208	1,349,099
有形固定資産除売却損益（は益）	47,316	63,101
無形固定資産除売却損益（は益）	-	8,396
為替換算調整勘定取崩額	-	363,264
売上債権の増減額（は増加）	1,353,416	200,084
たな卸資産の増減額（は増加）	556,960	196,668
仕入債務の増減額（は減少）	818,834	21,778
未払消費税等の増減額（は減少）	69,595	68,482
その他	33,169	156,620
小計	2,775,183	2,314,358
利息及び配当金の受取額	170,972	175,711
利息の支払額	5,754	4,844
法人税等の支払額	1,423,719	158,848
法人税等の還付額	-	362,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516,681	2,689,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,310,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	810,000	1,160,000
有価証券の取得による支出	3,701,280	2,850,848
有価証券の売却による収入	6,432,772	5,616,312
有形固定資産の取得による支出	430,610	239,573
有形固定資産の売却による収入	95,655	96,151
無形固定資産の取得による支出	18,856	47,577
投資有価証券の取得による支出	2,617,786	4,396,750
投資有価証券の売却による収入	404,218	363,967
短期貸付金の回収による収入	4,873	9,999
長期貸付けによる支出	5,400	-
事業譲渡による支出	57,294	-
事業譲渡による収入	-	2 927,048
その他	844	80,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,551	941,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	18,998	-
自己株式の取得による支出	2,001,895	542
配当金の支払額	1,822,778	959,418
ストックオプションの行使による収入	146	8
少数株主からの払込みによる収入	231	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,843,294	959,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,709	9,758
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,744,873	777,928
現金及び現金同等物の期首残高	6,149,502	3,404,629
現金及び現金同等物の期末残高	3,404,629	1 4,182,558

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 非連結子会社	3社 2社 連結子会社 TOYO US HOLDINGS L.L.C CLEARLIGHT NETWORKS, INC. CLEARLIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. につ いては、平成21年2月2日において、 同社株式のすべてを売却したこと により、連結の範囲から除外して おります。 また、(株)トーテックについては、平成21 年6月30日において、同社株式の すべてを売却したことにより、連結 の範囲から除外しております。	1社 同左 連結子会社 TOYO US HOLDINGS L.L.C CLEARLIGHT NETWORKS, INC. 及び CLEARLIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. につ いては、平成21年 12月28日において、同社株式の すべてを売却したことにより、連結 の範囲から除外しております。
(2) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由	主要な非連結子会社 厚生コマーシャル(株) 大東ビル(株) 連結の範囲から除外した子会社は、 いずれも小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしておりません。	主要な非連結子会社 同左 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社	2社 バルコ東陽メディカルシステムズ・ ジャパン(株) JS TOYO CORPORATION	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社	非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (非連結子会社) 厚生コマースナル(株) 大東ビル(株) (関連会社) JS TOYO CORPORATION (Hong Kong)	同左
(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項	持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	TOYO US HOLDINGS L.L.C及びCLEARLIGHT NETWORKS, INC.の決算日は連結決算日と同一であります。 CLEARLIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。	TOYO US HOLDINGS L.L.Cの決算日は連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) デリバティブ	原則として時価法	同左
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 工具、器具及び備品 5年～6年</p> <p>在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 工具、器具及び備品 5年～6年</p> <p>在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(八)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っております。ただし、為替予約等 が付されている外貨建金銭債権債務 等については、振当処理を行って おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規 程及び取引限度額等を定めた社内 リスク管理方針に基づき、為替相 場の変動リスクを回避する目的で 外貨建営業債権債務の一定割合に ついてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約 の円貨との変動比率により、相関 関係を判断しております。</p> <p>その他 全てのデリバティブ取引は、国内の 信用度の高い金融機関と行ってお り、相手先の契約不履行によるい わゆる信用リスクは低いと考えて おります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
(ヘ)その他連結財務諸表作成の ための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税 抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用し ております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間で 均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ価値 の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は3,860千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損益(は益)」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損益(は益)」の金額は3,860千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期預金」の金額は1,550,000千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)										
<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195,262千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,002</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び構築物、土地は、当社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成21年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>62,885千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195,262千円	土地	30,740	計	226,002	投資有価証券(株式)	62,885千円	<p>1</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>59,101千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	59,101千円
建物及び構築物	195,262千円										
土地	30,740										
計	226,002										
投資有価証券(株式)	62,885千円										
投資有価証券(株式)	59,101千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>3,341,091千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>420,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>250,274</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27,493</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,221</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 93,577千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56,811千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,452</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,495</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	3,341,091千円	賞与引当金繰入額	420,000	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	250,274	役員退職慰労引当金繰入額	27,493	貸倒引当金繰入額	7,221	工具、器具及び備品	56,811千円	建物及び構築物	43千円	工具、器具及び備品	9,452	計	9,495	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>3,044,758千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>490,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>240,852</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>75,949</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 111,096千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>70,571千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,870千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,865</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	3,044,758千円	賞与引当金繰入額	490,000	役員賞与引当金繰入額	25,000	退職給付費用	240,852	役員退職慰労引当金繰入額	75,949	工具、器具及び備品	70,571千円	建物及び構築物	2,870千円	工具、器具及び備品	12,995	計	15,865
従業員給料及び賞与	3,341,091千円																																						
賞与引当金繰入額	420,000																																						
役員賞与引当金繰入額	13,000																																						
退職給付費用	250,274																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,493																																						
貸倒引当金繰入額	7,221																																						
工具、器具及び備品	56,811千円																																						
建物及び構築物	43千円																																						
工具、器具及び備品	9,452																																						
計	9,495																																						
従業員給料及び賞与	3,044,758千円																																						
賞与引当金繰入額	490,000																																						
役員賞与引当金繰入額	25,000																																						
退職給付費用	240,852																																						
役員退職慰労引当金繰入額	75,949																																						
工具、器具及び備品	70,571千円																																						
建物及び構築物	2,870千円																																						
工具、器具及び備品	12,995																																						
計	15,865																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000		2,000,000	30,637,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,020,617	1,690,634	2,146,300	1,564,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得による増加 1,688,400株
単元未満株式の買取りによる増加 2,234株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株
新株予約権の行使に伴う減少 146,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,561,435	51	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	261,343	9	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	784,945	27	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,637,000			30,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,564,951	681	8,800	1,556,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 681株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権の行使に伴う減少 8,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	784,945	27	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年4月22日 取締役会	普通株式	174,473	6	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,395,848	48	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 2,852,335千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 610,000 短期投資の有価証券等(MMF等) 1,162,294 <hr/> 現金及び現金同等物 3,404,629	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 2,119,531千円 短期投資の有価証券等(MMF等) 2,063,027 <hr/> 現金及び現金同等物 4,182,558
	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. (平成21年12月31日現在) 流動資産 403,512千円 固定資産 59,584 <hr/> 資産合計 463,096 流動負債 170,142 <hr/> 負債合計 170,142 CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 株式の売却価額 1,128,127 CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の現金及び現金同等物 201,079 <hr/> 差引: CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 売却による収入 927,048

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> </table> <p>2 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	支払リース料	1,114千円	減価償却費相当額	1,114	
支払リース料	1,114千円				
減価償却費相当額	1,114				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、余資を主として安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式、債券、投資信託及び信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、余剰資金の運用を目的とした組込デリバティブであります。また、投資有価証券にデリバティブを含む複合金融商品があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、経理関係事務手続要領に基づき、経理部門と営業部門が連携して回収遅延状況を把握し、回収遅延の原因追求及び早期回収の実現のための管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクに対して、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、株式は取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、為替リスク管理規則に基づき、管理運用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,119,531	2,119,531	
(2) 受取手形及び売掛金	3,697,571		
貸倒引当金()	400		
	3,697,171	3,697,171	
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,569,724	14,569,724	
(4) 長期預金	2,500,000	2,476,145	23,854
資産計	22,886,427	22,862,572	23,854
(1) 支払手形及び買掛金	1,396,257	1,396,257	
(2) 未払法人税等	327,539	327,539	
負債計	1,723,796	1,723,796	
デリバティブ取引	10,384	10,384	

() 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期預金

信用度の高い金融機関における、期日前解約特約付定期預金であります。長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	59,101
非上場株式	215,146
投資事業組合出資金	8,239
抵当証券	500,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,119,531			
受取手形及び売掛金	3,693,266	4,305		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)	5,426,500	4,575,900	100,000	775,000
(その他)	1,200,000	100,000		
長期預金		500,000	2,000,000	
合計	12,439,297	5,180,205	2,100,000	775,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,778	281,259	119,480
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	200,814	202,921	2,107
	社債	3,538,123	3,617,262	79,138
	(3) その他	1,743,000	1,743,839	839
	小計	5,643,716	5,845,282	201,565
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	76,100	73,109	2,991
	(2) 債券			
	社債	4,666,737	4,435,129	231,608
	(3) その他	216,638	199,265	17,373
	小計	4,959,476	4,707,503	251,972
合計		10,603,193	10,552,785	50,407

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損94,558千円を計上しております。

2 前連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17,431,575	45,429	1,748

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
MMF、中期国債F、CP		862,407
信託受益証券		799,886
抵当証券		500,000
非上場株式		502,385
投資事業組合出資金		9,606

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・ 地方債等	24,019	178,902	-	-
(2) 社債	2,953,812	4,386,588	-	711,990
2 その他	1,499,886	-	-	-
合計	4,477,718	4,565,490	-	711,990

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成22年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,597	81,494	80,103
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	177,796	176,845	951
	社債	5,327,064	5,201,618	125,445
	(3) その他	2,443,522	2,437,879	5,642
	小計	8,109,981	7,897,838	212,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	266,499	300,485	33,986
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	230,671	230,914	242
	社債	4,503,824	4,671,187	167,362
	(3) その他	1,458,747	1,474,742	15,995
	小計	6,459,743	6,677,330	217,587
合計		14,569,724	14,575,168	5,443

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額215,146千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額8,239千円)及び抵当証券(連結貸借対照表計上額500,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	61,597		514
(2) 債券			
国債・地方債等	32,898	31	629
社債	2,492,408	34,289	2,198
(3) その他	203,000		3,000
合計	2,789,905	34,320	6,342

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券の株式）について287,238千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度の下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
<p>取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>基本的に当社は投機目的の為に単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、先物為替予約取引については、通常の輸出入取引から生じる外貨建債権債務の決済及び保有する外貨建債券の元利金の受取において必要とされる範囲内で利用しております。</p> <p>また、保有する債券に係るキャッシュ・フロー、運用利回り等を勘案し、金利スワップをはじめその他のデリバティブ取引を利用することがあります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>先物為替予約取引は、通常の営業取引から生じる外貨建営業債権債務と保有する外貨建債券に係る為替相場変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引</td></tr></table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>全てのデリバティブ取引については、各事業部門の依頼に基づき経理部経理課にて実行管理しており、取引のつど経営者に報告しております。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)			
為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引			

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	買掛金	159,601		11,020
	ユーロ		73,939	10,361	824
	ポンド		29,078		189
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金及び買掛金	120,288		(*)
	買建				
	米ドル		185,348		(*)
	ユーロ		45,757		(*)
合計					10,384

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金、確定給付企業年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

なお、国内連結子会社の(株)トーチクについては、同社株式のすべてを売却したことにより、平成21年6月末に連結の範囲から除外しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	136,596,928千円
年金財政計算上の給付債務の額	191,928,076千円
差引額	55,331,147千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日）

1.98%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,545,579千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	1,926,965	2,001,417
(2) 年金資産残高	1,770,913	1,824,097
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	156,052	177,319
(4) 未認識数理計算上の差異	82,464	20,423
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	73,588	156,896
(6) 前払年金費用	361,665	308,889
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	435,254	465,786

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	134,668	137,558
(2) 利息費用	36,605	38,539
(3) 期待運用収益	29,218	17,709
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	108,218	82,464
(5) 退職給付費用	250,274	240,852

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.7%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170,898千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">36,971</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,868</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">82,760千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,353</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">177,104</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">508,379</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,419</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,165</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">563,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,037</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">147,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,161</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">300,875</td> </tr> </table>	賞与引当金	170,898千円	研究開発費	36,971	貸倒引当金	1,489	その他有価証券評価差額金	4,259	その他	22,250	繰延税金資産合計	235,868	投資有価証券評価損	82,760千円	役員退職慰労引当金	107,353	退職給付引当金	177,104	繰越欠損金	508,379	その他有価証券評価差額金	31,419	減損損失	28,421	その他	75,726	繰延税金資産小計	1,011,165	評価性引当額	563,128	繰延税金資産合計	448,037	前払年金費用	147,161	繰延税金負債合計	147,161		300,875	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">199,381千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">77,707</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">44,343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,175</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,513</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">362,661</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,189千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">138,257</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">189,528</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,086</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,002</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,902</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,099</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">125,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,142</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">200,957</td> </tr> </table>	賞与引当金	199,381千円	研究開発費	77,707	商品評価損	44,343	その他	49,742	繰延税金資産合計	371,175	その他有価証券評価差額金	8,513	繰延税金負債合計	8,513		362,661	投資有価証券評価損	9,189千円	役員退職慰労引当金	138,257	退職給付引当金	189,528	その他有価証券評価差額金	41,086	減損損失	28,421	その他	74,517	繰延税金資産小計	481,002	評価性引当額	59,902	繰延税金資産合計	421,099	前払年金費用	125,687	その他	94,455	繰延税金負債合計	220,142		200,957
賞与引当金	170,898千円																																																																																
研究開発費	36,971																																																																																
貸倒引当金	1,489																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,259																																																																																
その他	22,250																																																																																
繰延税金資産合計	235,868																																																																																
投資有価証券評価損	82,760千円																																																																																
役員退職慰労引当金	107,353																																																																																
退職給付引当金	177,104																																																																																
繰越欠損金	508,379																																																																																
その他有価証券評価差額金	31,419																																																																																
減損損失	28,421																																																																																
その他	75,726																																																																																
繰延税金資産小計	1,011,165																																																																																
評価性引当額	563,128																																																																																
繰延税金資産合計	448,037																																																																																
前払年金費用	147,161																																																																																
繰延税金負債合計	147,161																																																																																
	300,875																																																																																
賞与引当金	199,381千円																																																																																
研究開発費	77,707																																																																																
商品評価損	44,343																																																																																
その他	49,742																																																																																
繰延税金資産合計	371,175																																																																																
その他有価証券評価差額金	8,513																																																																																
繰延税金負債合計	8,513																																																																																
	362,661																																																																																
投資有価証券評価損	9,189千円																																																																																
役員退職慰労引当金	138,257																																																																																
退職給付引当金	189,528																																																																																
その他有価証券評価差額金	41,086																																																																																
減損損失	28,421																																																																																
その他	74,517																																																																																
繰延税金資産小計	481,002																																																																																
評価性引当額	59,902																																																																																
繰延税金資産合計	421,099																																																																																
前払年金費用	125,687																																																																																
その他	94,455																																																																																
繰延税金負債合計	220,142																																																																																
	200,957																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益の連結修正額</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.8	事業譲渡益の連結修正額	8.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益の連結修正額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	21.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.4	事業譲渡益の連結修正額	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額	2.9																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																
住民税均等割	0.8																																																																																
事業譲渡益の連結修正額	8.3																																																																																
その他	0.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増減	21.4																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																
住民税均等割	0.4																																																																																
事業譲渡益の連結修正額	1.8																																																																																
その他	0.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員101名
株式の種類及び付与数	普通株式 51,300株 (注)1,2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

(注)1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	198,100
付与	-
失効	-
権利確定	198,100
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	198,100
権利行使	146,300
失効	500
未行使残	51,300

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	919
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員79名
株式の種類及び付与数	普通株式 42,500株（注）1、2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日（平成18年2月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

（注）1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	51,300
権利確定	-
権利行使	8,800
失効	-
未行使残	42,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	810
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、在外連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.については同社株式のすべてを売却したことにより、12月末に連結の範囲から除外しております。また、国内連結子会社の(株)トーチクについては同社株式のすべてを売却したことにより、6月末に連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、在外連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.については同社株式のすべてを売却したことにより、平成21年12月末に連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,045.96円	1株当たり純資産額	1,087.32円
1株当たり当期純利益	30.82円	1株当たり当期純利益	65.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.78円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,455,166	31,619,523
普通株式に係る純資産額(千円)	30,408,253	31,619,523
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	46,913	
普通株式の発行済株式数(株)	30,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	1,564,951	1,556,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,072,049	29,080,168

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	902,134	1,915,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	902,134	1,915,716
普通株式の期中平均株式数(株)	29,266,469	29,077,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	373	
普通株式増加数(株)	118,973	45,474
(うち、新株予約権)	(118,973)	(45,474)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の連結子会社である CLEARSTIGHT NETWORKS INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行していません。 当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。 CLEARSTIGHT NETWORKS INC. 1,294千株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第2四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	第3四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第4四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日
売上高(千円)	3,379,225	6,445,693	3,298,413	4,717,393
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(千 円)	1,119,999	1,038,759	91,753	274,688
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	1,205,856	616,743	56,319	149,435
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	41.48	21.21	1.94	5.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681,723	2,094,882
受取手形	174,543	243,939
売掛金	3,373,330	3,453,632
有価証券	7,082,653	9,324,752
商品	876,057	734,512
前渡金	70,506	84,898
未収還付法人税等	344,363	-
繰延税金資産	235,868	362,661
その他	126,603	181,569
貸倒引当金	7,700	400
流動資産合計	14,957,950	16,480,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,651,456	4,566,752
減価償却累計額	1,846,919	1,869,906
建物(純額)	2,804,536	2,696,845
構築物	¹ 155,015	155,015
減価償却累計額	117,791	122,635
構築物(純額)	37,223	32,380
車両運搬具	41,080	41,080
減価償却累計額	31,194	35,108
車両運搬具(純額)	9,886	5,972
工具、器具及び備品	2,847,455	2,835,567
減価償却累計額	2,208,196	2,348,906
工具、器具及び備品(純額)	639,259	486,661
土地	¹ 5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	9,126,390	8,857,344
無形固定資産		
借地権	8,396	-
ソフトウェア	42,344	62,588
その他	13,696	13,544
無形固定資産合計	64,436	76,132
投資その他の資産		
投資有価証券	6,144,419	5,968,358
関係会社株式	55,633	55,633
関係会社出資金	1,713,090	232,133
長期貸付金	17,499	7,499
従業員に対する長期貸付金	5,400	5,400

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
役員に対する保険積立金	371,782	373,324
前払年金費用	361,665	308,889
長期前払費用	25,627	2,756
長期預金	1,550,000	2,500,000
繰延税金資産	639,823	200,957
その他	230,557	232,115
投資損失引当金	833,000	-
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	10,256,698	9,861,269
固定資産合計	19,447,525	18,794,746
資産合計	34,405,476	35,275,194
負債の部		
流動負債		
支払手形	111,318	113,991
買掛金	1,265,733	1,282,265
未払金	262,912	392,326
未払法人税等	-	327,539
前受金	61,095	93,186
預り金	59,327	49,423
賞与引当金	420,000	490,000
役員賞与引当金	13,000	25,000
その他	30,972	104,887
流動負債合計	2,224,360	2,878,621
固定負債		
退職給付引当金	435,254	465,786
役員退職慰労引当金	263,833	339,783
その他	2,000	2,000
固定負債合計	701,087	807,569
負債合計	2,925,448	3,686,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	1,823,040	1,899,817

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
利益剰余金合計	24,404,248	24,481,026
自己株式	1,652,631	1,643,881
株主資本合計	31,513,116	31,598,644
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	30,033	3,481
繰延ヘッジ損益	3,055	6,159
評価・換算差額等合計	33,088	9,640
純資産合計	31,480,027	31,589,003
負債純資産合計	34,405,476	35,275,194

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	17,956,684	17,738,757
売上原価		
商品期首たな卸高	1,339,784	876,057
当期商品仕入高	9,639,082	9,502,268
合計	10,978,866	10,378,325
商品期末たな卸高	876,057	734,512
商品売上原価	10,102,809	9,643,812
売上総利益	7,853,875	8,094,944
販売費及び一般管理費	1, 2 6,763,759	1, 2 6,888,274
営業利益	1,090,115	1,206,670
営業外収益		
受取利息	15,209	19,973
有価証券利息	116,551	114,102
受取配当金	34,291	41,399
有価証券売却益	45,429	34,320
為替差益	93,567	70,390
不動産賃貸料	6,966	4,920
その他	28,428	81,595
営業外収益合計	340,443	366,700
営業外費用		
支払利息	5,435	4,844
有価証券売却損	1,748	5,827
投資事業組合運用損	5,245	-
たな卸資産廃棄損	16,230	-
その他	4,360	919
営業外費用合計	33,020	11,591
経常利益	1,397,538	1,561,778
特別利益		
固定資産売却益	3 56,339	3 70,571
関係会社株式売却益	5,111	-
投資損失引当金戻入額	-	833,000
特別利益合計	61,450	903,571
特別損失		
固定資産処分損	4 6,294	4 15,865
投資有価証券売却損	-	514
投資有価証券評価損	94,558	287,238
関係会社減資に伴う為替差損	-	363,264
特別損失合計	100,853	666,883
税引前当期純利益	1,358,135	1,798,466
法人税、住民税及び事業税	272,000	457,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等調整額	357,826	295,986
法人税等合計	629,826	752,986
当期純利益	728,309	1,045,480

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	581,208	581,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,000,000	22,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,184,208	1,823,040
当期変動額		
剰余金の配当	1,822,778	959,418
当期純利益	728,309	1,045,480
自己株式の処分	154,368	9,283
自己株式の消却	2,112,331	-
当期変動額合計	3,361,168	76,777
当期末残高	1,823,040	1,899,817
利益剰余金合計		
前期末残高	27,765,417	24,404,248
当期変動額		
剰余金の配当	1,822,778	959,418
当期純利益	728,309	1,045,480
自己株式の処分	154,368	9,283
自己株式の消却	2,112,331	-

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額合計	3,361,168	76,777
当期末残高	24,404,248	24,481,026
自己株式		
前期末残高	1,917,581	1,652,631
当期変動額		
自己株式の取得	2,001,895	542
自己株式の処分	154,514	9,292
自己株式の消却	2,112,331	-
当期変動額合計	264,950	8,749
当期末残高	1,652,631	1,643,881
株主資本合計		
前期末残高	34,609,335	31,513,116
当期変動額		
剰余金の配当	1,822,778	959,418
当期純利益	728,309	1,045,480
自己株式の取得	2,001,895	542
自己株式の処分	146	8
当期変動額合計	3,096,218	85,527
当期末残高	31,513,116	31,598,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,614	30,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,581	26,552
当期変動額合計	4,581	26,552
当期末残高	30,033	3,481
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,049	3,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,006	3,103
当期変動額合計	2,006	3,103
当期末残高	3,055	6,159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,663	33,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,575	23,448
当期変動額合計	2,575	23,448
当期末残高	33,088	9,640

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	34,573,671	31,480,027
当期変動額		
剰余金の配当	1,822,778	959,418
当期純利益	728,309	1,045,480
自己株式の取得	2,001,895	542
自己株式の処分	146	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,575	23,448
当期変動額合計	3,093,643	108,975
当期末残高	31,480,027	31,589,003

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～50年 工具、器具及び備品 5年～6年</p>	有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生翌事業年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生翌事業年度に一括して損益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。ただし、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債務等につ いては、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額等を定めた社内リス ク管理方針に基づき、為替相場の変 動リスクを回避する目的で外貨建営 業債権債務の一定割合についてヘッ ジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の 円貨との変動比率により、相関関係 を判断しております。 その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信 用度の高い金融機関と行っており、 相手先の契約不履行によるいわゆる 信用リスクは低いと考えておりま す。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採 用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(損益計算書) 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は3,860千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)								
<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>182,649千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,002</td> </tr> </table> <p>(注) 建物、構築物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成21年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	182,649千円	構築物	12,613	土地	30,740	計	226,002	
建物	182,649千円								
構築物	12,613								
土地	30,740								
計	226,002								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>370,531千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>2,910,661</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>420,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>244,964</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>622,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>541,882</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,221</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 93,577千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 工具、器具及び備品 56,339千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,294</td> </tr> </table>	旅費交通費	370,531千円	従業員給料及び賞与	2,910,661	賞与引当金繰入額	420,000	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	244,964	役員退職慰労引当金繰入額	22,000	福利厚生費	622,757	減価償却費	541,882	貸倒引当金繰入額	7,221	建物	43千円	工具、器具及び備品	6,251	計	6,294	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>376,677千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>2,974,335</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>490,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>240,852</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>75,949</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>663,695</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>491,809</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 111,096千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 工具、器具及び備品 70,571千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,870千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,865</td> </tr> </table>	旅費交通費	376,677千円	従業員給料及び賞与	2,974,335	賞与引当金繰入額	490,000	役員賞与引当金繰入額	25,000	退職給付費用	240,852	役員退職慰労引当金繰入額	75,949	福利厚生費	663,695	減価償却費	491,809	建物	2,870千円	工具、器具及び備品	12,995	計	15,865
旅費交通費	370,531千円																																														
従業員給料及び賞与	2,910,661																																														
賞与引当金繰入額	420,000																																														
役員賞与引当金繰入額	13,000																																														
退職給付費用	244,964																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,000																																														
福利厚生費	622,757																																														
減価償却費	541,882																																														
貸倒引当金繰入額	7,221																																														
建物	43千円																																														
工具、器具及び備品	6,251																																														
計	6,294																																														
旅費交通費	376,677千円																																														
従業員給料及び賞与	2,974,335																																														
賞与引当金繰入額	490,000																																														
役員賞与引当金繰入額	25,000																																														
退職給付費用	240,852																																														
役員退職慰労引当金繰入額	75,949																																														
福利厚生費	663,695																																														
減価償却費	491,809																																														
建物	2,870千円																																														
工具、器具及び備品	12,995																																														
計	15,865																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,020,617	1,690,634	2,146,300	1,564,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得による増加 1,688,400株

単元未満株式の買取りによる増加 2,234株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

新株予約権の行使に伴う減少 146,300株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,564,951	681	8,800	1,556,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 681株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う減少 8,800株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式22,794千円、関連会社株式32,839千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価等を記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170,898千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">36,971</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,868</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,868</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">82,760千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,353</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">177,104</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">338,947</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,419</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,733</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">54,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,984</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">147,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,823</td> </tr> </table>	賞与引当金	170,898千円	研究開発費	36,971	貸倒引当金	1,489	その他有価証券評価差額金	4,259	その他	22,250	繰延税金資産合計	235,868	繰延税金資産の純額	235,868	投資有価証券評価損	82,760千円	役員退職慰労引当金	107,353	退職給付引当金	177,104	投資損失引当金	338,947	その他有価証券評価差額金	31,419	減損損失	28,421	その他	75,726	繰延税金資産小計	841,733	評価性引当額	54,748	繰延税金資産合計	786,984	前払年金費用	147,161	繰延税金負債合計	147,161	繰延税金資産の純額	639,823	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">199,381千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">77,707</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">44,343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,175</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,661</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,189千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">138,257</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">189,528</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,086</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,002</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,902</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,099</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">125,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,957</td> </tr> </table>	賞与引当金	199,381千円	研究開発費	77,707	商品評価損	44,343	その他	49,742	繰延税金資産合計	371,175	その他有価証券評価差額金	8,513	繰延税金負債合計	8,513	繰延税金資産の純額	362,661	投資有価証券評価損	9,189千円	役員退職慰労引当金	138,257	退職給付引当金	189,528	その他有価証券評価差額金	41,086	減損損失	28,421	その他	74,517	繰延税金資産小計	481,002	評価性引当額	59,902	繰延税金資産合計	421,099	前払年金費用	125,687	その他	94,455	繰延税金負債合計	220,142	繰延税金資産の純額	200,957
賞与引当金	170,898千円																																																																																		
研究開発費	36,971																																																																																		
貸倒引当金	1,489																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,259																																																																																		
その他	22,250																																																																																		
繰延税金資産合計	235,868																																																																																		
繰延税金資産の純額	235,868																																																																																		
投資有価証券評価損	82,760千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	107,353																																																																																		
退職給付引当金	177,104																																																																																		
投資損失引当金	338,947																																																																																		
その他有価証券評価差額金	31,419																																																																																		
減損損失	28,421																																																																																		
その他	75,726																																																																																		
繰延税金資産小計	841,733																																																																																		
評価性引当額	54,748																																																																																		
繰延税金資産合計	786,984																																																																																		
前払年金費用	147,161																																																																																		
繰延税金負債合計	147,161																																																																																		
繰延税金資産の純額	639,823																																																																																		
賞与引当金	199,381千円																																																																																		
研究開発費	77,707																																																																																		
商品評価損	44,343																																																																																		
その他	49,742																																																																																		
繰延税金資産合計	371,175																																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,513																																																																																		
繰延税金負債合計	8,513																																																																																		
繰延税金資産の純額	362,661																																																																																		
投資有価証券評価損	9,189千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	138,257																																																																																		
退職給付引当金	189,528																																																																																		
その他有価証券評価差額金	41,086																																																																																		
減損損失	28,421																																																																																		
その他	74,517																																																																																		
繰延税金資産小計	481,002																																																																																		
評価性引当額	59,902																																																																																		
繰延税金資産合計	421,099																																																																																		
前払年金費用	125,687																																																																																		
その他	94,455																																																																																		
繰延税金負債合計	220,142																																																																																		
繰延税金資産の純額	200,957																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額	4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																		
評価性引当額	4.0																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																		
住民税均等割	0.9																																																																																		
その他	0.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,082.83円	1株当たり純資産額	1,086.27円
1株当たり当期純利益	24.89円	1株当たり当期純利益	35.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.90円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部合計額(千円)	31,480,027	31,589,003
普通株式に係る純資産額(千円)	31,480,027	31,589,003
普通株式の発行済株式数(株)	30,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	1,564,951	1,556,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,072,049	29,080,168

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	728,309	1,045,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	728,309	1,045,480
普通株式の期中平均株式数(株)	29,266,469	29,077,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	118,973	45,474
(うち、新株予約権)	(118,973)	(45,474)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	500,000	214,100
		島津製作所	290,000	186,180
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	56,564
		みずほフィナンシャルグループ	407,740	49,744
		スパイレント・コミュニケーションズ社	200,000	37,654
		丸三証券	62,238	26,700
		マージヘルスケア社	93,990	22,846
		野村ホールディングス	30,000	12,120
		東京海上ホールディングス	5,000	11,260
		三井住友フィナンシャルグループ	4,617	11,228
		その他10銘柄	923,186	14,844
		計	2,662,181	643,243

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	日本抵当証券 抵当証券	500,000	500,000
		昭和リースリース料債権信託受益権	500,000	500,000
		日本ビジネスリースCP	500,000	499,850
		日立金属 ユーロ円建転換社債	325,000	323,749
		FUJI INTL FIN(AUSTRALIA)S-033	300,000	300,030
		日本郵船 ユーロ円建転換社債	300,000	298,698
		かながわ 県民債(5回)	229,000	230,671
		第09-03回株式会社テツゲン請負報酬請求権信託受益権	200,000	199,890
		協和エクシオ ユーロ円建転換社債	200,000	197,992
		リコー ユーロ円建転換社債	150,000	149,850
		マクドナルドコーポレーション ユーロ円建債	135,000	135,548
		阪急百貨店 ユーロ円建転換社債	130,000	129,197
		VOYAGER S476ユーロ円建リパッケージ債	125,000	124,962
		KEYSTONE CAPITAL CORP#1 ユーロ円建リパッケージ債	120,000	119,071
		フコク生命基金特定目的会社特定社債(1回B号)	100,000	100,800
		エーザイ 普通社債(5回)	100,000	100,700
		住友生命基金流動化SPC(1回)	100,000	100,610
		日興シティグループ証券 ユーロ円建債	100,000	100,538
		トヨタファイナンス 普通社債(32回)	100,000	100,493
		カーギル ユーロ円建債	100,000	100,446
		平成17年度山形 県民債(5回)	100,000	100,393
		VOYAGER S116ユーロ円建リパッケージ債	100,000	100,370
		埼玉りそな銀行期限付劣後コーラブル債	100,000	100,320
		コカ・コーラ・アマティル ユーロ円建債	100,000	100,215
		ファイザー製薬 ユーロ円建債	100,000	100,193
		HBOSトレジャリーサービス ユーロ円建債	100,000	100,111
		アボットジャパン ユーロ円建転換社債	100,000	100,068
		J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー 普通社債(5回)	100,000	100,050
		石川島播磨重工業 普通社債(31回)	100,000	100,045
		グローバル・ワン不動産投資法人債(1回)	100,000	100,040
		ダノン・ファイナンス ユーロ円建債	100,000	100,038
		ルノー ユーロ円建債	100,000	100,012
		SPARC Ltd. Series IS2	100,000	100,000
Sumitomo Mitsui Banking Corp.ユーロ円劣後債	100,000	99,990		
BMW JAPAN FIN CORP	100,000	99,990		
SYLPH LIMITED SERIES549	100,000	99,990		
三井住友銀行ユーロ円劣後債	100,000	99,960		
MIZUHO BANK, LTD. CLBL PERP S10094	100,000	99,950		
三菱ガス化学 ユーロ円建転換社債	100,000	99,417		

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	パイオニア ユーロ円建転換社債	100,000	98,417
		BOATS INVESTMENTS LTD. #288	100,000	97,490
		VOYAGER S452ユーロ円建リパッケージ債	96,000	96,028
		Keystone Capital Corp #1	75,000	74,419
		その他 2 銘柄	41,500	41,614
		小計	6,626,500	6,622,222

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	住友生命第2回基金流動化SPC(1回)	200,000	204,660
		みずほコーポレート銀行劣後債(4回)	200,000	203,420
		みずほ銀行劣後債(11回)	200,000	202,440
		日本電気 普通社債(40回)	200,000	200,490
		カシオ計算機 ユーロ円建転換社債	200,000	197,716
		BNP PARIBAS ユーロ円建債	200,000	167,620
		VOYAGER S404ユーロ円建債	135,000	140,697
		VOYAGER S479ユーロ円建リパッケージ債	114,000	113,749
		VOYAGER S502ユーロ円建リパッケージ債	110,000	109,758
		中央三井信託銀行劣後債(7回)	106,000	107,961
		野村ホールディングス 普通社債(12回)	100,000	102,161
		日本生命2008特定目的会社特定社債	100,000	101,770
		ORIX USA ユーロ円建債	100,000	101,667
		野村ホールディングス 普通社債(14回)	100,000	101,430
		中部電力 普通社債(449回)	100,000	101,310
		ナブテスコ ユーロ円建債	100,000	101,075
		STB FINANCE CAYMAN LTD.	100,000	101,020
		MARC FINANCIAL LTD SeriesM348	100,000	100,890
		塩野義製薬 普通社債(2回)	100,000	100,751
		GEキャピタル ユーロ円建債	100,000	100,465
		三井住友銀行信託 普通社債(第SF0008回)	100,000	100,250
		野村證券劣後債(2回)	100,000	100,130
		日産フィナンシャルサービス 普通社債(13回)	100,000	100,080
		ZEST INVESTMENTS D#1009-D01 リパッケージ債	100,000	100,000
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 532	100,000	100,000
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル Series7831 ユーロ円建債	100,000	99,973
		三井住友銀行劣後債(21回)	100,000	99,741
		EARLS EIGHT LTD. SERIES 524	100,000	99,635
		関西国際空港 普通社債(23回)	100,000	99,600
		埼玉りそな銀行ユーロ円劣後債	100,000	99,540
		アメリカン・エクスプレス・クレジット・ コーポレーション ユーロ円建債	100,000	99,374
		BOATS INVESTMENTS LTD. #407	100,000	99,350
		BTMUキュラソーホールディング ユーロ円建債	100,000	98,933
		東レ ユーロ円建転換社債	100,000	98,916
		AIG ユーロ円建債	100,000	98,727
		太陽誘電 ユーロ円建転換社債	100,000	98,450
		テレフォニカヨーロッパビーヴ ユーロ円建債	100,000	97,640
		ORIX CORPORATION S8	100,000	97,460
		大和証券S M B C 日経リンク債 #2229	100,000	95,200

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	メリルリンチ・アンド・カンパニーFTD クレジットリンク債	100,000	93,030
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円建債	100,000	85,634
		東京マリン・フィナンシャルソリューションズ ・リミテッド ユーロ円建債	100,000	85,500
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建債	100,000	82,650
		東京マリン 日経リンクユーロ円建債	100,000	77,480
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建債	100,000	77,010
		三菱東京UFJ銀行劣後債	70,000	71,246
		平成18年度あいち 県民債(2回)	64,900	65,867
		丸井 転換社債(9回)	50,000	50,125
		その他 3 銘柄	101,000	84,280
			小計	5,450,900
計		12,077,400	11,939,097	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		三菱UFJ投信		
		公社債投信(4月)	50,000	50,160
		公社債投信(5月)	150,000	150,405
		公社債投信(8月)	100,000	100,030
		中期国債ファンド	101,887,766	101,887
		新光投信		
		公社債投信(1月)	150,000	150,195
		公社債投信(3月)	100,000	100,080
		公社債投信(4月)	100,000	100,070
		公社債投信(5月)	100,000	100,060
		公社債投信(6月)	140,000	140,056
		公社債投信(7月)	50,000	50,015
		公社債投信(8月)	100,000	100,020
		公社債投信(9月)	50,000	50,005
		公社債投信(11月)	80,000	80,128
		公社債投信(12月)	170,000	170,238
		みずほ投信投資顧問		
		中期国債ファンド	101,895,474	101,895
		大和証券投資信託委託		
		マネーマネジメントファンド	608,858,462	608,858
		公社債投信(12月)	100,000	100,310
		野村アセット・マネジメント		
公社債投信(3月)	100,000	100,100		
マネーマネジメントファンド	50,645,799	50,645		
国際投信投資顧問				
国際グローバルソブリンオープン	10,000	56,740		
朝日ライフアセットマネジメント				
朝日Avestグローバルボンドオープン	10,000	101,010		
興銀第一ライフ・アセットマネジメント				
D I A M高格付インカム・オープン	5,000	38,720		
岡三アセットマネジメント				
岡三オルタナティブ・セレクション	100,000,000	100,900		
	小計		2,702,529	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資)		
		N I F 2 1 - O N E (1 号)	1	8,239
		小計	1	8,239
計			2,710,768	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,651,456	3,960	88,664	4,566,752	1,869,906	108,780	2,696,845
構築物	155,015			155,015	122,635	4,843	32,380
車輛運搬具	41,080			41,080	35,108	3,914	5,972
工具、器具及び備品	2,847,455	233,830	245,718	2,835,567	2,348,906	356,034	486,661
土地	5,635,485			5,635,485			5,635,485
有形固定資産計	13,330,492	237,790	334,382	13,233,900	4,376,556	473,572	8,857,344
無形固定資産							
ソフトウェア				139,863	77,274	25,821	62,588
その他				13,544			13,544
無形固定資産計				153,407	77,274	25,821	76,132
長期前払費用	40,201	6,325	24,411	22,116	19,359	4,785	2,756

(注) 1 当期中増加の主なもの

工具、器具及び備品 宣伝用機器 134,451千円
測定機器 99,379

2 当期中減少の主なもの

工具、器具及び備品 宣伝用機器 143,432千円
測定機器 102,285

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,500	400	1,332	6,367	26,200
投資損失引当金	833,000			833,000	
賞与引当金	420,000	490,000	420,000		490,000
役員賞与引当金	13,000	25,000	13,000		25,000
役員退職慰労引当金	263,833	75,949			339,783

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率の適用による戻入(380千円)と個別評価金銭債権の回収(5,987千円)であります。

2 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、TOYO US HOLDINGS L.L.C.に対する投資損失引当金の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,115
預金の種類	
当座預金	2,077,607
普通預金	10,159
計	2,087,766
合計	2,094,882

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	40,485
トーヨーマテラン(株)	21,309
丸文通商(株)	20,580
(株)エリオニクス	18,550
(株)リコー	17,544
その他	125,470
合計	243,939

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	46,793
11月	34,014
12月	80,921
平成23年1月	37,166
2月	3,362
3月	41,680
合計	243,939

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	320,762
NECパーチェシングサービス(株)	138,962
韓国・キョンボクナショナルユニバーシティホスピタル	137,697
東芝メディカルシステムズ(株)	98,342
NTTコミュニケーションズ(株)	85,107
その他	2,672,760
合計	3,453,632

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,373,330	18,570,813	18,490,511	3,453,632	84.3	67.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
情報通信測定機器	229,756
その他の測定機器	502,874
その他	1,881
合計	734,512

長期預金

区分	金額(千円)
特約付定期預金	2,500,000
合計	2,500,000

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エルテール	23,469
西日本鉄道(株)	11,151
(株)エースエンジニアリング	5,413
日工電子(株)	4,952
(株)大成社	4,901
その他	64,103
合計	113,991

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	23,350
11月	21,356
12月	20,699
平成23年1月	48,585
合計	113,991

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)島津製作所	120,314
韓国・アリストレーディング社	83,544
(株)トーコン・システムサービス	73,187
アジレント・テクノロジー(株)	65,276
韓国・ドンカンメディカルシステムズ社	58,108
その他	881,834
合計	1,282,265

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第58期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月13日関東財務局長に提出

第58期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年1月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年12月17日関東財務局長に提出

(5) 内部統制報告書の訂正報告書及び確認書の訂正報告書

平成21年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺澤 進

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東陽テクニカの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東陽テクニカが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺澤 進

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東陽テクニカの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東陽テクニカが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺澤 進

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺澤 進

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。